

株式会社セントラルプラザ

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社セントラルプラザ（以下「会社」という。）は、昭和58年5月に設立され、主として、飯田橋地区第一種市街地再開発事業（東京都施行）により建設されたセントラルプラザビル（店舗、事務所、住宅機能をもった大規模複合ビル）の管理及びショッピングセンター「ラムラ」（セントラルプラザビル1、2階及び20階）（以下「ラムラ」という。）の賃貸、運営を行っている。

なお、セントラルプラザビルの概要は、表1のとおりである。

(表1) セントラルプラザビルの概要

区 分	用 途		延べ床面積 (㎡)	備 考
事務棟 地上 20階 地下 2階	専有部分	店 舗	5,180.37	このうち、4,227.32㎡(会社所有)及び888.79㎡(賃借)を会社がショッピングセンター「ラムラ」として運営している。
		事 務 所	12,238.20	都ほか2団体で区分所有している。このうち、都（一般会計分）は、8,156.61㎡を区分所有している。
専門職大学院		1,047.69	東京理科大学が区分所有している。	
住宅棟 地上 16階	共用部分	ユースホステル	1,654.76	都が区分所有し、東京国際ホステルとして使用している。
		住 宅	9,526.37	分譲住宅154戸
		計	29,647.39	
		駐 車 場	4,425.05	収容台数174台 (時間貸 250円/30分 等)
		その他の共用部分	20,467.01	通路、機械室等
		計	24,892.06	
	合 計		54,539.45	

## (2) 都との関係

都は、資本金4億円のうち1億2,400万円(出資率31%)を出資している。

## 2 組 織

会社は、事務所を新宿区神楽河岸1番に置き、役員10名(代表取締役社長1名、代表取締役常務1名、取締役6名、監査役2名)(うち非常勤6名)及び従業員9名で、3部をもって構成されている。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

第23期(平成17.4.1~平成18.3.31)及び第24期(平成18.4.1~平成19.3.31)の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

- (1) 財 務 局           平成19年11月26日
- (2) 会           社           平成19年11月27日、29日及び12月3日

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

事業実績は、ラムラへのテナント入居が第23期(リニューアル・オープン)、第24期とも100%入居(41店舗)しており、リニューアル2年目もラムラの売上が順調に伸び歩合家賃部分が増加したため、第24期の家賃収入は、5億9,831万余円で前期と比べて1,641万余円(2.8%)増加している。

第24期における経営成績は、営業利益1億6,774万余円、経常利益1億481万余円、税引前当期純利益1億227万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は1億3,012万余円となっている。

第24期末における財政状態は、資産合計36億9,410万余円、負債合計28億771万余円、純資産合計8億8,638万余円となっている。

なお、第22期に行ったラムラリニューアルに伴う借入金20億円の返済等(第23期から14年間)のため、株主配当は、第23期、第24期とも無配となっている。

会社の経営成績を、「経営比率」、「財務比率」により分析した結果、第22期については、リニューアル工事に伴う約4億円の当期純損失及び20億円の長期借入金等により、各項目の比率が悪化しているが、第23期以降は、ラムラの売上げが順調に伸び、家賃収入が増加しているため、比率は改善してきている。

次に経営環境について見ると、ラムラのテナント売上高は、平成17年度のリニューアル・オ

オープン以降、二年連続で増加し、それに伴い会社の家賃収入も増加している。会社では、平成19年度もテナント売上が対前年比で4.9%程度増加するものと見込んでいる。

また、リニューアル等に必要な経費として20億円の長期借入れを行ったことから、平成30年度まで毎年度約1億4,000万円を返済する計画となっている。

一方で、これまでにラムラの売上が急激に落ち込んだ時期もあるため、ショッピングセンターとして魅力ある存在を将来にわたり維持していくために店舗構成などに留意しつつ、テナントを適切に指導することが重要である。

加えて、飯田橋駅周辺の地価は上昇していることなどを踏まえ、3年毎の賃料見直しに対して適切に対応していく必要がある。

財務事務に関する内部統制については、経理事務の処理に係る基本的な規程として経理規程が適切に整備されており、経理事務は、経理規程に定められている会計方針に基づいて適切に処理されている。

以上、経営状況について述べてきたが、会社の経営環境は、第24期も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業実績

会社は、セントラルプラザビルについて、セントラルプラザビル管理規約により、建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第25条に基づく管理者として、ビルの共用部分の管理に当たっているほか、自らが区分所有する4,227.32m<sup>2</sup>に加え、ほかの区分所有者から賃借した888.79m<sup>2</sup>をテナントに賃貸してラムラとして運営している。ラムラは、第22期（平成16年度）に20周年リニューアル工事を行い、平成17年4月にリニューアルグランドオープンしている。

ラムラへのテナント入居状況は、表2のとおりである。第23期、第24期とも100%入居（41店舗）している。

(表2)ラムラへのテナント入居状況

テナント店舗数	区 分	第24期 (A)	第23期 (B)	増(△)減 (A-B)
41店舗 (物販店25店、飲食店13店、 サービス店3店)	貸付可能面積	4,799.54 m <sup>2</sup>	4,799.54 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	入居率	100%	100%	0 %

(注) 貸付可能面積には、共有部分（通路等）は含まない。

ア 項目別収入実績

項目別収入実績は、表3のとおりである。

(表3) 項目別収入実績

(単位：千円)

収入区分	第24期	第23期	増(△)減	増(△)減率%
家賃収入	598,312	581,899	16,413	2.8%
たばこ売上	25,415	21,778	3,636	16.7%
カード手数料	6,087	5,461	626	11.4%
受取手数料	16,021	15,566	455	2.9%
管理受託料	114,596	124,850	△10,254	△8.2%
工事受託料	9,484	41,952	△32,468	△77.3%
駐車場手数料	9,676	8,876	800	9.0%
その他	10,246	9,658	587	6.0%
合計	789,840	810,042	△20,202	△2.4%

① 家賃収入

会社の売上の根幹であるラムラの家賃収入は、固定家賃部分と売上に比例した歩合家賃部分で構成されている。リニューアル2年目もラムラの売上が順調に伸びたことから、第24期の家賃収入は、5億9,831万余円で前期と比べて1,641万余円(2.8%)増加している。

② たばこ売上

日本たばこ産業株式会社よりたばこの自動販売機を4台無償で借用し、設置している。平成18年7月の値上げ(たばこ税の引上げ)により、第24期のたばこの売上は、2,541万余円で前期と比べて363万余円(16.7%)増加している。

③ カード手数料

利用客がラムラのテナントでクレジットカードを使用した場合のクレジットカード売上に対する取扱い管理手数料である。ラムラの売上増に伴いクレジットカードでの売上も増加したことから、第24期のカード手数料は、608万余円で前期と比べて62万余円(11.4%)増加している。

④ 受取手数料

会社は、ラムラのテナントに対して、レジスターの貸し出し、物置、倉庫、ロッカーを使用させ、これに伴う手数料を収入している。第24期の受取手数料は、1,602万余円で前期と比べて45万余円(2.9%)増加している。

⑤ 管理受託料

会社は、区分所有者からセントラルプラザビルの管理業務(敷地の維持保全、共用部分の清掃、空調設備等の保守等)を受託している。また、都及び都の外郭団体等と管理協定等を締結し、それぞれが入居している部分の清掃等を受託している。

東京国際ホテルが清掃作業の委託先を会社から他社に変更したため、第24期の管理受託料は、1億1,459万余円で前期と比べて1,025万余円(8.2%)減少している。

⑥ 工事受託料

都との管理協定に基づき、施設補修工事等を受託している。第23期に消費生活総合センター実験室のレイアウト変更工事が完了したことから、第24期の工事受託料は、948万余円で前期と比べて3,246万余円(77.3%)減少している。

⑦ 駐車場手数料

セントラルプラザビルの地下駐車場(174台)について、区分所有者から委託を受け公共駐車場として管理運営しており、会社は駐車場売上の12%を手数料として収入している。違法駐車取締り規制の強化等により駐車場の売上げが増加したことから、第24期の駐車場手数料は、967万余円で前期と比べて80万余円(9.0%)増加している。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第23期及び第24期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第24期における経営成績は、営業利益1億6,774万余円、経常利益1億481万余円、税引前当期純利益1億227万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は1億3,012万余円となっている。

売上高は、7億8,984万余円であり、前期(8億1,004万余円)と比較して2,020万余円(2.5%)減少している。これは、ラムラの店舗の売上増等による家賃収入が増加したものの、消費生活総合センターのレイアウト変更工事完了に伴い工事受託料が減少したこと及び東京国際ホテル部分の清掃受託終了に伴い管理受託料が減少したことなどによるものである。

売上原価は、4億8,654万余円であり、前期（5億4,244万余円）と比較して5,590万余円（10.3%）減少している。これは主に、工事受託料及び管理受託料の減少に伴い業者への委託経費が減少したこと及び平成17年度にはラムラリニューアル・オープニング販売促進経費が生じたためである。

この結果、売上総利益は、3億329万余円であり、前期（2億6,760万余円）と比較して3,569万余円（13.3%）増加となっている。

販売費及び一般管理費は、1億3,555万余円であり、前期（1億3,050万余円）と比較して504万余円（3.9%）増加している。

この結果、営業利益は、1億6,774万余円であり、前期（1億3,709万余円）と比較して3,065万余円（22.4%）増加となっている。

営業外収益は、22万余円であり、前期（104万余円）と比較して82万余円（78.3%）減少している。

営業外費用は、6,315万余円であり、前期（5,425万余円）と比較して890万余円（16.4%）増加している。これは、主に借入金の条件変更に伴う手数料の増加によるものである。

この結果、経常利益は、1億481万余円であり、前期（8,389万余円）と比較して2,092万余円（24.9%）増加となっている。

特別利益は、248万余円であり、前期（382万余円）と比較して134万余円（35.1%）減少している。

特別損失は、502万余円であり、前期（81万余円）と比較して421万余円（518.2%）増加している。

この結果、税引前当期純利益1億227万余円から法人税等を調整した当期純利益は1億3,012万余円となっている。

なお、第22期に行ったラムラリニューアルに伴う借入金の返済等（第23期から14年間）のため、株主配当は、第23期、第24期とも無配となっている。

#### イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は表4のとおりである。

第22期については、リニューアル工事に伴い家賃収入が減少したこと等により、約4億円の当期純損失が生じたことから、各項目の比率が悪化している。

リニューアル後である第23期以降については、ラムラの売上が順調に伸び、家賃収入が増加していることから、各項目の比率は改善してきている。

(表4) 経営比率

年 度	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	算 式
総資本事業利益率 (%)	3.8	3.0	△4.9	3.7	4.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率 (%)	15.2	12.2	△27.9	16.9	21.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.25	0.25	0.18	0.22	0.21	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	87.4	90.7	161.9	89.3	87.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	7.9	6.1	△7.7	2.6	3.2	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

## (3) 財政状態

## ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第23期末及び第24期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第24期末の財政状態は、資産合計36億9,410万余円、負債合計28億771万余円、純資産合計8億8,638万余円となっている。

資産合計は、前期(37億3,254万余円)と比較して3,844万余円(1.0%)減少している。

流動資産は、2億6,952万余円であり、前期(2億6,942万余円)と比較して9万余円(0.0%)増加している。これは主に、未収入金が4,412万余円減少したものの繰延税金資産が4,569万余円増加したことによるものである。また、現金預金は、559万余円増加している。これをキャッシュフローで見ると、営業活動により2億279万余円の資金を調達し、投資活動に4,599万余円、長期借入金の返済など財務活動に1億5,120万余円、それぞれ使用している。

固定資産は、34億2,458万余円であり、前期(34億6,312万余円)と比較して3,854万余円(1.1%)減少している。これは主に、建物等の減価償却によるものである。

負債合計は、前期(29億4,269万余円)と比較して1億3,498万余円(4.6%)減少している。

流動負債は、3億9,148万余円であり、前期(4億1,093万余円)と比較して1,945万余円(4.7%)減少している。これは主に、未払消費税等が1,751万余円増加したものの未払金が3,807万余円減少したことによるものである。

固定負債は、24億1,623万余円であり、前期(25億3,176万余円)と比較して1億1,553万余円(4.6%)減少している。これは主に、返済により長期借入金が1億5,020万余円減少したことによるものである。

純資産合計は、前期（7億8,985万余円）と比較して9,653万余円（12.2%）増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、主に当期純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の財政状態を示す財務比率は、表5のとおりである。

第22期については、リニューアル工事に伴う20億円の長期借入金等により、各項目の比率が悪化している。第23期以降の比率は改善してきているが、自己資本比率は、全体として低い数値となっている。

（表5）財務比率

（単位：％）

項目 \ 年度	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	算式
流動比率	68.5	12.0	36.8	65.6	68.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	29.5	32.5	18.9	21.2	24.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	106.6	243.0	111.1	104.3	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注）長期資本とは、資本合計（自己資本）＋固定負債

## 2 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

### （1）経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った。

#### ア 事業の経営環境と事業運営

##### （ア）事業の経営環境

会社の売上高は、主に、ラムラの運営に伴うテナントからの家賃収入であり、売上高の8割近くを占める根幹的な事業である。事業の性格上、景気動向によって収益が影響を受けやすい面があることから、現在の賃料設定は、売上実績による歩合家賃分よりも固定家賃分の比重をかなり重視したものとしている。

ラムラの売上高は、平成17年度のリニューアル・オープン以降、二年連続で増加し、これに伴い会社の家賃収入も増加している。会社では、平成19年度もラムラのテナント売上が対前年比で4.9%程度増加するものと見込んでいる。



なお、セントラルプラザビルは、JR東日本、東京メトロの3路線（有楽町線、東西線及び南北線）及び都営大江戸線の各飯田橋駅に隣接し、各路線の乗り換え経路の途上に立地している点では、比較的好条件にある。

事業実施上のリスクについては、一定以上の規模を持つ類似のショッピング施設が開設された場合（現在は、周辺に競合する類似のショッピング施設はない）を想定している。

#### （イ）事業運営

ラムラは、昭和59年に新規オープンし、バブル経済期にはラムラの年間売上高が80億円を超えたが、平成4年度以降、一貫して減少に転じ、一時は最盛期の半分以下にまで落ち込んだ。

オープンから20年を経過した平成16年度に内装の一新、店舗構成の見直し等を行い、翌年度リニューアル・オープン以降の売上高は増加に転じている。

一方、リニューアル等に必要経費として20億円の長期借入れを行ったことから、平成30年度まで毎年度約1億4,000万円を返済する計画となっている。会社の長期収支計画によると、平成30年度までの各年度の減価償却前利益から借入金返済を引いた余力資金は、平均2,500万円程度を見込んでいる。

しかしながら、これまでにラムラの売上が急激に落ち込んだ時期もあるため、ショッピングセンターとして魅力ある存在を将来にわたり維持していく必要がある。そのためには、今後とも、市場調査等によりトレンド及び顧客ニーズを的確に把握し、店舗構成などに留意しつつ、テナントを適切に指導することが重要である。

また、会社では、第22期（平成17年度）にラムラをリニューアル・オープンした際にテナントと締結した契約の中で、賃料を3年毎に見直すこととしている。近年、飯田橋駅周辺の地価は上昇していること、また、周辺人口が増加の傾向にあることなどを踏まえ、今後の売上予想を見極め、賃料の見直しに向け、適切に対応していく必要がある。

#### （2）財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、経理規程に定められている会計方針に基づいて適切に処理されている。

##### ア 職務の分掌

「組織・業務分掌規程」で部の分掌事務を定めており、部内の役割分担については、各部において、社員の担当事務を定めている。

##### イ 帳簿組織

会計帳簿、会計帳票については、「経理規程」に基づき作成し、整理保存がされている。

ウ 現金及び預金の取扱

収入は、全て銀行振り込みにより処理されており、また、緊急を要する現金払いは、「金銭出納規則」に基づき、総務部長の承認を受け行っている。また、毎月末現在の銀行預金残高と預金勘定の帳簿との照合を行っている。

エ 売上及び未収入金の管理

建物の賃貸に係る価格、条件等について、規程等による定めはないが、市況等の一般的な基準を基に相対交渉を行い、代表取締役社長の承認を経てから契約を行っている。未収入金については、期限内に入金されている。

オ 仕入れ及び未払金の管理

相手方の選定、価格その他の購入条件について、「事案取扱規則」に基づき、所定の決裁者の承認を受けるとともに、受入、検収は、「組織・業務分掌規程」に基づき、各部の社員により行われている。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第24期	第23期	比 較 増 減	
			金 額	増減率
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	C/B×100
売上高	789,840,072	810,042,436	△ 20,202,364	△ 2.5
売上原価	486,540,246	542,441,776	△ 55,901,530	△ 10.3
(売上総利益)	(303,299,826)	(267,600,660)	(35,699,166)	(13.3)
販売費及び一般管理費	135,551,700	130,508,894	5,042,806	3.9
営業利益	167,748,126	137,091,766	30,656,360	22.4
営業外収益	227,177	1,048,703	△ 821,526	△ 78.3
受取利息	134,717	2,349	132,368	-
その他	92,460	1,046,354	△ 953,894	△ 91.2
営業外費用	63,159,470	54,250,065	8,909,405	16.4
支払利息	52,159,470	52,951,435	△ 791,965	△ 1.5
その他	11,000,000	1,298,630	9,701,370	747.1
経常利益	104,815,833	83,890,404	20,925,429	24.9
特別利益	2,483,955	3,826,962	△ 1,343,007	△ 35.1
前期損益修正益	2,483,955	3,826,962	△ 1,343,007	△ 35.1
特別損失	5,029,246	813,539	4,215,707	518.2
固定資産除却損	5,029,246	813,539	4,215,707	518.2
税引前当期純利益	102,270,542	86,903,827	15,366,715	17.7
法人税、住民税及び事業税	290,000	290,000	0	0
法人税等調整額	△ 28,144,866	△ 1,361,347	△ 26,783,519	-
当期純利益	130,125,408	87,975,174	42,150,234	47.9

(注) 第23期の欄は、商法施行規則に基づき記載していたものを、会社計算規則に組み替えたものである。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第24期 (A)	第23期 (B)	比較増減	
			金額 (C) A-B	増減率 C/B×100
<b>【資産の部】</b>				
流動資産	269,521,566	269,422,801	98,765	0.0
現金預金	163,917,343	158,326,311	5,591,032	3.5
未収入金	20,255,655	64,377,676	△ 44,122,021	△ 68.5
商品	2,315,023	1,970,829	344,194	17.5
立替金	8,278,370	3,343,189	4,935,181	147.6
預け金	29,060,305	28,698,108	362,197	1.3
繰延税金資産	45,694,870	0	45,694,870	-
未収消費税等	0	12,706,688	△ 12,706,688	△ 100
固定資産	3,424,581,490	3,463,126,816	△ 38,545,326	△ 1.1
有形固定資産	3,353,889,964	3,373,128,241	△ 19,238,277	△ 0.6
建物	1,224,012,269	790,749,059	433,263,210	54.8
建物附属設備	-	452,143,444	△ 452,143,444	△ 100
構築物	37,432,912	37,969,970	△ 537,058	△ 1.4
什器備品	2,504,883	2,325,868	179,015	7.7
土地	2,089,939,900	2,089,939,900	0	0
無形固定資産	1,805,805	2,562,850	△ 757,045	△ 29.5
電話加入権	857,300	857,300	0	0
ソフトウェア	948,505	1,705,550	△ 757,045	△ 44.4
投資等	68,885,721	87,435,725	△ 18,550,004	△ 21.2
差入敷金保証金	56,885,720	56,885,720	0	0
長期前払費用	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	△ 7.7
繰延税金資産	0	17,550,004	△ 17,550,004	△ 100
投資有価証券	1	1	0	0
資産合計	3,694,103,056	3,732,549,617	△ 38,446,561	△ 1.0
<b>【負債及び純資産の部】</b>				
<b>(負債の部)</b>	2,807,713,855	2,942,696,937	△ 134,983,082	△ 4.6
流動負債	391,482,258	410,933,227	△ 19,450,969	△ 4.7
1年以内返済予定長期借入金	150,200,000	151,200,000	△ 1,000,000	△ 0.7
預り売上金	202,939,001	201,283,456	1,655,545	0.8
未払金	12,645,897	50,716,410	△ 38,070,513	△ 75.1
未払法人税等	1,600,010	1,879,743	△ 279,733	△ 14.9
未払消費税等	17,511,100	0	17,511,100	-
前受金	1,042,650	1,042,650	0	0
預り金	1,543,600	810,968	732,632	90.3
賞与引当金	4,000,000	4,000,000	0	0
固定負債	2,416,231,597	2,531,763,710	△ 115,532,113	△ 4.6
長期借入金	1,583,400,000	1,733,600,000	△ 150,200,000	△ 8.7
金利スワップ	33,588,887	-	33,588,887	-
受入敷金保証金	755,032,710	755,032,710	0	0
退職給与引当金	42,815,000	38,481,000	4,334,000	11.3
役員退職慰労引当金	1,395,000	4,650,000	△ 3,255,000	△ 70.0
<b>(純資産の部)</b>	886,389,201	789,852,680	96,536,521	12.2
株主資本	919,978,088	789,852,680	130,125,408	16.5
資本金	400,000,000	400,000,000	0	0
利益剰余金	519,978,088	389,852,680	130,125,408	33.4
利益準備金	56,000,000	56,000,000	0	0
別途積立金	331,000,000	243,000,000	88,000,000	36.2
繰越利益剰余金	132,978,088	-	132,978,088	-
当期末処分利益	-	90,852,680	△ 90,852,680	-
評価・換算差額等	△ 33,588,887	-	△ 33,588,887	-
繰延ヘッジ損益	△ 33,588,887	-	△ 33,588,887	-
負債及び純資産合計	3,694,103,056	3,732,549,617	△ 38,446,561	△ 1.0

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額: 第24期 1,103,025,557円、第23期 1,082,008,472円

2 純資産の部の第23期欄は資本の部に計上されていたものである。

3 「建物附属設備」は、第24期からは「建物」に含めて表示している。

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位：円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
			その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
第23期末残高	400,000,000	56,000,000	243,000,000	90,852,680	389,852,680	789,852,680	-	-	789,852,680
当期変動額			88,000,000	42,125,408	130,125,408	130,125,408	△ 33,588,887	△ 33,588,887	96,536,521
別途積立金の積立			88,000,000	△ 88,000,000	0	0			0
当期純利益				130,125,408	130,125,408	130,125,408			130,125,408
株主資本以外の項目の 当期中の変動額							△ 33,588,887	△ 33,588,887	△ 33,588,887
第24期末残高	400,000,000	56,000,000	331,000,000	132,978,088	519,978,088	919,978,088	△ 33,588,887	△ 33,588,887	886,389,201